

「平成 23 年札幌市産業連関表」の概要

平成 29 年 3 月

札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課

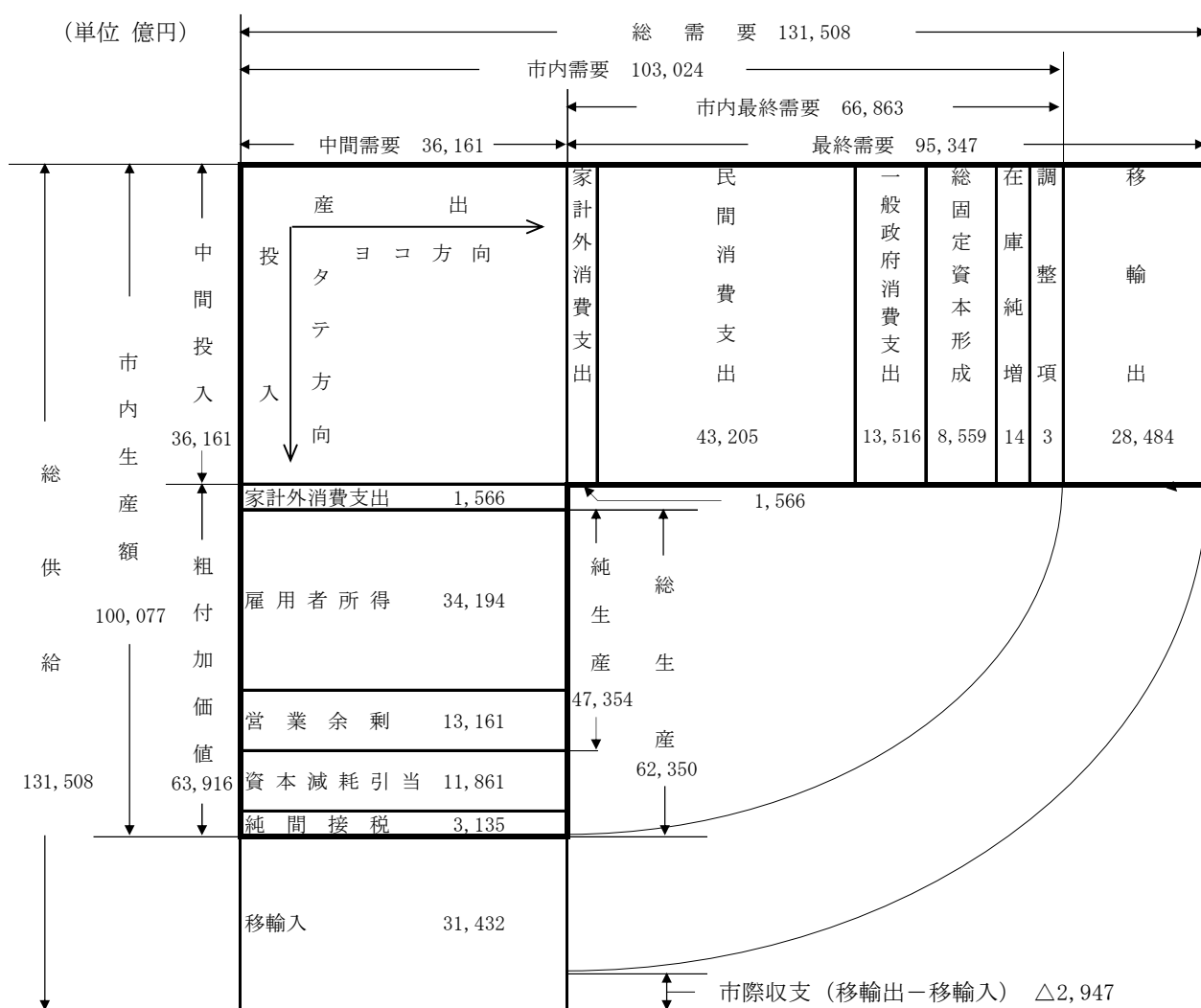
1 札幌市経済の規模と構造

平成 23 年中（1 月～12 月）に札幌市内の全産業が生産した財・サービスの総額である市内生産額は、10 兆 77 億円となっている。

供給側（タテ方向）からみると、市内生産額のうち、生産を行うために必要な原材料・燃料等の購入費用（中間投入）は 3 兆 6161 億円であり、生産のために投入された労働、資本などに分配された雇用者所得、営業余剰などの粗付加価値は 6 兆 3916 億円となっている。この市内生産額に市外からの供給である移輸入（3 兆 1432 億円）を加えた総供給は 13 兆 1508 億円となっている。

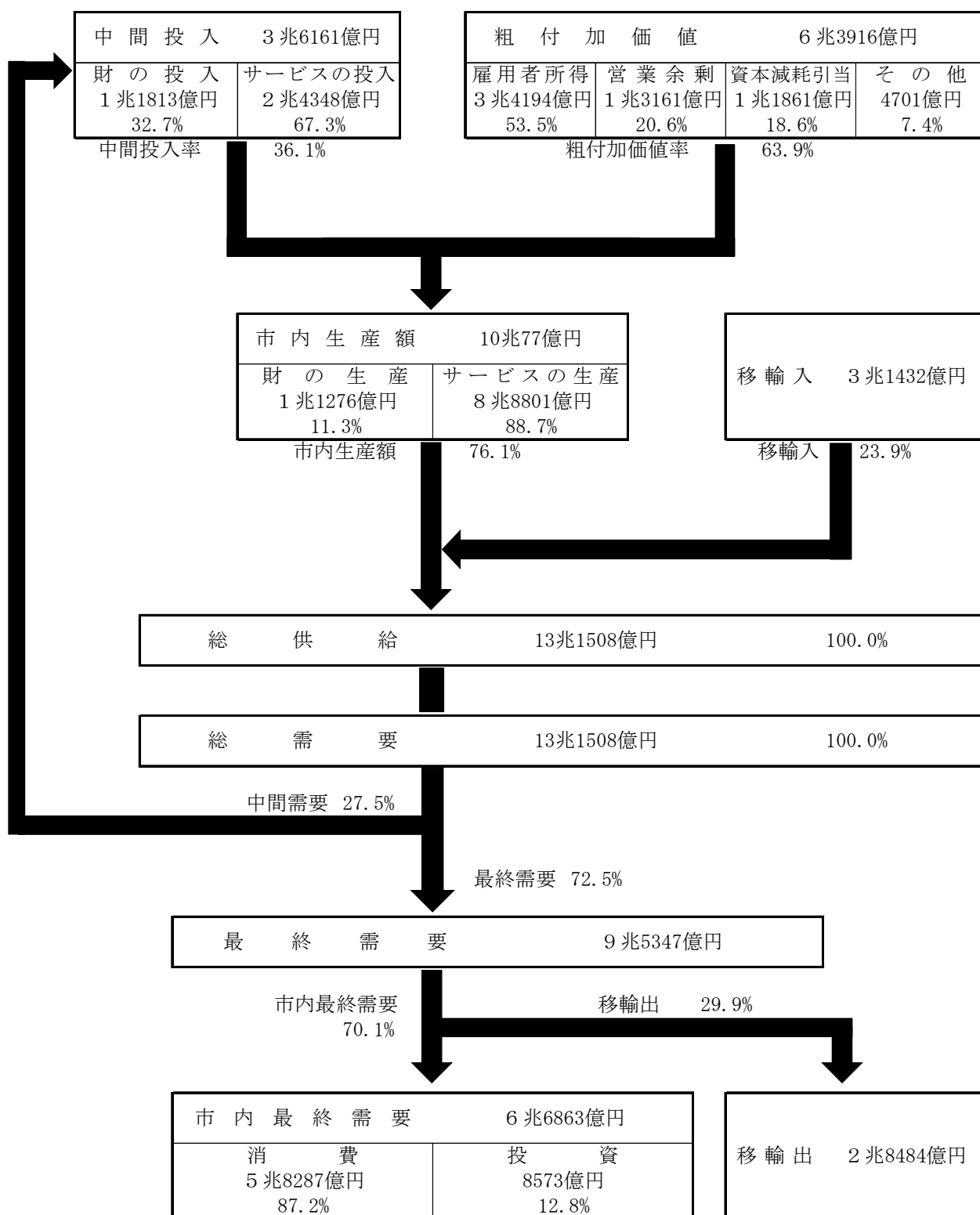
需要側（ヨコ方向）からみると、市内での生産に必要な原材料・燃料等の需要（中間需要）は 3 兆 6161 億円、家計や政府の消費、企業の設備投資などの需要（市内最終需要）は 6 兆 6863 億円、さらに市外からの需要である移輸出（2 兆 8484 億円）を加えた総需要は 13 兆 1508 億円で、総供給に等しい。また、移輸出から移輸入を差し引いた市際収支は 2947 億円の移輸入超過となっている。

第 1 図 札幌市経済の規模と構造（平成23年中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第2図 平成23年札幌市産業連関表からみた財・サービスの流れ



注： この図において、「財」とは、13部門分類の農林水産業、鉱業、製造業及び建設をいい、「サービス」とは、「財」以外の部門をいう。

また、「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは、市内総固定資本形成及び在庫純増をいう。なお、「市内最終需要」には、「消費」及び「投資」のほか調整項を含む。

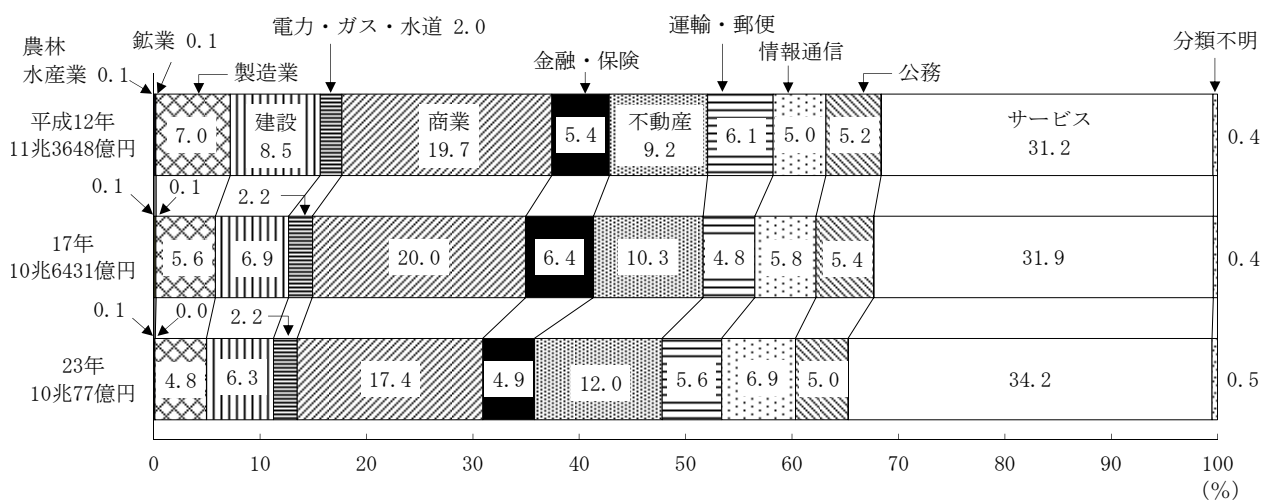
2 生産構造

次に、市内生産額の推移をみていくこととする。なお、平成12年値及び17年値の部門分類については、23年表の部門分類に合わせ、可能な範囲で組み替えを行っているが、概念・定義・範囲の変更等により厳密には対応していない部門もあるため、利用に当たっては留意されたい。

23年中の市内生産額は10兆77億円で、17年と比べると6354億円の減少(6.0%減)となった。13部門別にみると、「サービス」が3兆4229億円で全体の34.2%と3分の1以上を占めて最も多く、以下、「商業」が1兆7449億円(17.4%)、「不動産」が1兆1998億円(12.0%)、「情報通信」が6923億円(6.9%)などと続いている。

13部門別割合を17年と比べると、「サービス」(2.3ポイント上昇)、「不動産」(1.7ポイント上昇)、「情報通信」(1.1ポイント上昇)などで割合が上昇した一方で、「商業」(2.6ポイント低下)、「金融・保険」(1.5ポイント低下)、「製造業」(0.8ポイント低下)などで割合が低下した。

第3図 市内生産額の13部門別割合の推移(各年中)



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第1表 13部門別市内生産額の推移

部門	実数			割合(%)			各年中	
	(単位 億円)			%			%	
	平成12年	17年	23年	12年	17年	23年	12~17年	17~23年
産業計	113,648	106,431	100,077	100.0	100.0	100.0	△ 6.4	△ 6.0
01 農林水産業	127	73	115	0.1	0.1	0.1	△ 42.2	56.5
02 鉱業	130	153	21	0.1	0.1	0.0	18.4	△ 86.5
03 製造業	7,917	5,964	4,837	7.0	5.6	4.8	△ 24.7	△ 18.9
04 建設	9,630	7,313	6,303	8.5	6.9	6.3	△ 24.1	△ 13.8
05 電力・ガス・水道	2,306	2,392	2,240	2.0	2.2	2.2	3.7	△ 6.4
06 商業	22,432	21,319	17,449	19.7	20.0	17.4	△ 5.0	△ 18.2
07 金融・保険	6,138	6,780	4,865	5.4	6.4	4.9	10.5	△ 28.3
08 不動産	10,499	10,977	11,998	9.2	10.3	12.0	4.6	9.3
09 運輸・郵便	6,983	5,159	5,614	6.1	4.8	5.6	△ 26.1	8.8
10 情報通信	5,665	6,125	6,923	5.0	5.8	6.9	8.1	13.0
11 公務	5,893	5,774	4,954	5.2	5.4	5.0	△ 2.0	△ 14.2
12 サービス	35,447	33,966	34,229	31.2	31.9	34.2	△ 4.2	0.8
13 分類不明	483	434	528	0.4	0.4	0.5	△ 10.0	21.6
(再掲)								
財 1)	17,803	13,504	11,276	15.7	12.7	11.3	△ 24.2	△ 16.5
サ 2)	95,845	92,927	88,801	84.3	87.3	88.7	△ 3.0	△ 4.4

注：1) 「農林水産業」、「鉱業」、「製造業」及び「建設」の合計。 2) 「電力・ガス・水道」、「商業」、「金融・保険」、「不動産」、「運輸・郵便」、「情報通信」、「公務」、「サービス」及び「分類不明」の合計。

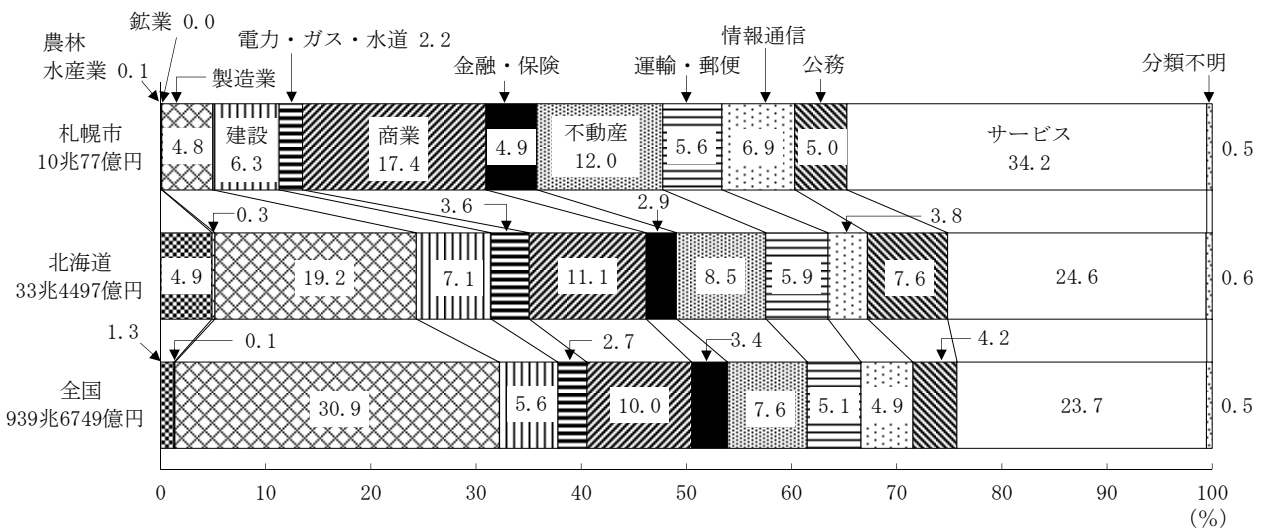
<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

札幌市と全国及び北海道の市（国・道）内生産額の13部門別割合を比べると、「農林水産業」は、札幌市はわずか0.1%となっているが、全国は1.3%、北海道は4.9%となっており、札幌市は全国を1.2ポイント、北海道を4.8ポイント下回っている。同様に、「製造業」は、札幌市は4.8%、全国は30.9%、北海道は19.2%となっており、札幌市は全国を26.1ポイント、北海道を14.4ポイント下回っている。

一方、「商業」は、札幌市は17.4%、全国は10.0%、北海道は11.1%となっており、札幌市は全国を7.4ポイント、北海道を6.3ポイント上回っている。同様に、「サービス」は、札幌市は34.2%、全国は23.7%、北海道は24.6%となっており、札幌市は全国を10.5ポイント、北海道を9.6ポイント上回っている。

これらから、札幌市は、全国及び北海道と比べて、「農林水産業」や「製造業」といった第1次、第2次産業の占める割合が極端に低くなっているが、「商業」や「サービス」などの第3次産業の割合が高くなっており、第3次産業に傾斜していることがわかる。

第4図 市（道・国）内生産額の13部門別割合（平成23年中）



<資料> 総務省「産業連関表」、国土交通省北海道開発局「北海道産業連関表」、まちづくり政策局政策企画部企画課

第2表 13部門別市（道・国）内生産額

部門	実 数			割 合 (%)			特化係数	
	札幌市	北海道	全 国	札幌市	北海道	全 国	北海道 = 1.000	全 国 = 1.000
計	100,077	334,497	9,396,749	100.0	100.0	100.0	1.000	1.000
01 農 林 水 産 業	115	16,406	120,360	0.1	4.9	1.3	0.023	0.090
02 鉱 業	21	894	7,600	0.0	0.3	0.1	0.077	0.256
03 製 造 業	4,837	64,100	2,899,045	4.8	19.2	30.9	0.252	0.157
04 建 設	6,303	23,734	525,145	6.3	7.1	5.6	0.888	1.127
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	2,240	12,129	257,547	2.2	3.6	2.7	0.617	0.817
06 商 業	17,449	37,220	936,558	17.4	11.1	10.0	1.567	1.749
07 金 融 ・ 保 険	4,865	9,632	320,939	4.9	2.9	3.4	1.688	1.423
08 不 動 産	11,998	28,470	711,875	12.0	8.5	7.6	1.409	1.583
09 運 輸 ・ 郵 便	5,614	19,723	482,340	5.6	5.9	5.1	0.951	1.093
10 情 報 通 信	6,923	12,607	461,603	6.9	3.8	4.9	1.836	1.408
11 公 務	4,954	25,473	394,052	5.0	7.6	4.2	0.650	1.180
12 サ ー ビ ス	34,229	82,139	2,229,582	34.2	24.6	23.7	1.393	1.442
13 分 類 不 明	528	1,971	50,103	0.5	0.6	0.5	0.896	0.990

<資料> 総務省「産業連関表」、国土交通省北海道開発局「北海道産業連関表」、まちづくり政策局政策企画部企画課

3 投入構造

平成 23 年中の中間投入額は 3 兆 6161 億円、粗付加価値額は 6 兆 3916 億円となり、中間投入率（市内生産額に占める中間投入の割合）は 36.1%で、17 年と比べて 0.7 ポイント低下した。

23 年の中間投入率を 13 部門別（「分類不明」を除く。）にみると、「製造業」が 64.3%で最も高く、以下、「鉱業」（61.9%）、「建設」（55.1%）、「情報通信」（42.2%）、「電力・ガス・水道」（42.1%）、「運輸・郵便」（41.4%）

などと続いている。一方、中間投入率が低い部門をみると、「不動産」が 17.9%で最も低く、以下、「公務」（24.0%）、「商業」（31.3%）、「金融・保険」（31.5%）などと続いている。

次に粗付加価値の内訳をみると、「雇業者所得」が 3 兆 4194 億円で全体の 53.5%と半数以上を占めて最も多く、以下、「営業余剰」が 1 兆 3161 億円（20.6%）、「資本減耗引当」が 1 兆 1861 億円（18.6%）、「純間接税」が 3135 億円（4.9%）、「家計外消費支出」が 1566 億円（2.4%）と続いている。

項目別割合を 17 年と比べると、「雇業者所得」（2.5 ポイント上昇）、「資本減耗引当」（0.1 ポイント上昇）で割合が上昇した一方で、「営業余剰」（1.7 ポイント低下）、「家計外消費支出」（0.8 ポイント低下）、「純間接税」（0.2 ポイント低下）では割合が低下した。

第 3 表 中間投入及び粗付加価値の推移

項目	実数			割合 (%)		
	(単位 億円)			各年中		
	平成 12 年	17 年	23 年	12 年	17 年	23 年
市内生産額	113,648	106,431	100,077	100.0	100.0	100.0
中間投入	41,718	39,175	36,161	36.7	36.8	36.1
粗付加価値	71,930	67,256	63,916	63.3	63.2	63.9

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第 4 表 13部門別中間投入率の推移

中間投入率=中間投入/市内生産額

部門	割合 (%)		
	平成 12 年	17 年	23 年
計	36.7	36.8	36.1
01 農林水産業	42.4	43.4	38.1
02 鉱業	41.9	51.9	61.9
03 製造業	59.7	63.4	64.3
04 建設業	53.4	56.6	55.1
05 電力・ガス・水道	31.3	50.2	42.1
06 商業	31.2	30.8	31.3
07 金融・保険	29.2	36.6	31.5
08 不動産	18.9	18.9	17.9
09 運輸・郵便	38.4	32.6	41.4
10 情報通信	38.3	38.5	42.2
11 公務	20.7	23.5	24.0
12 サービス	39.1	38.6	37.0
13 分類不明	68.7	72.0	60.1

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第 5 表 粗付加価値の推移

項目	実数			割合 (%)			増加率 (%)	
	平成 12 年	17 年	23 年	12 年	17 年	23 年	12~17 年	17~23 年
粗付加価値計	71,930	67,256	63,916	100.0	100.0	100.0	△ 6.5	△ 5.0
家計外消費支出	2,369	2,127	1,566	3.3	3.2	2.4	△ 10.2	△ 26.4
雇業者所得	39,249	34,302	34,194	54.6	51.0	53.5	△ 12.6	△ 0.3
営業余剰	13,597	14,990	13,161	18.9	22.3	20.6	10.2	△ 12.2
資本減耗引当	12,007	12,437	11,861	16.7	18.5	18.6	3.6	△ 4.6
純間接税 1)	4,708	3,399	3,135	6.5	5.1	4.9	△ 27.8	△ 7.8
間接税（除開税・輸入品商品税） （控除）経常補助金	5,355 △ 647	3,950 △ 551	3,591 △ 457	7.4 △ 0.9	5.9 △ 0.8	5.6 △ 0.7	△ 26.2 14.8	△ 9.1 17.2

注：1) 間接税（除開税・輸入品商品税）一経常補助金

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

4 需要構造

平成23年中の総需要は13兆1508億円で、項目別にみると、「中間需要」が3兆6161億円（全体の27.5%）、「市内最終需要」が6兆6863億円（50.8%）、「移輸出」が2兆8484億円（21.7%）となっている。

総需要を17年と比べると7827億円の減少（5.6%減）となった。項目別にみると、中間需要は3014億円の減少（7.7%減）、市内最終需要は4442億円の増加（7.1%増）、移輸出は9255億円の減少（24.5%減）となっている。

項目別割合を17年と比べると、「市内最終需要」が6.0ポイントの上昇、「中間需要」は0.6ポイントの低下、「移輸出」は5.4ポイントの低下となっている。

最終需要の内訳をみると、「民間消費支出」が4兆3205億円で最終需要全体の45.3%を占めて最も多く、以下、「移輸出」が2兆8484億円（29.9%）、「一般政府消費支出」が1兆3516億円（14.2%）、「市内総固定資本形成」が8559億円（9.0%）、「家計外消費支出」が1566億円（1.6%）などと続いている。

第6表 総需要の推移

項目	(単位 億円)						各年中	
	実数			割合(%)			増加率(%)	
	平成12年	17年	23年	12年	17年	23年	12～17年	17～23年
総需要	147,858	139,335	131,508	100.0	100.0	100.0	△ 5.8	△ 5.6
中間需要	41,718	39,175	36,161	28.2	28.1	27.5	△ 6.1	△ 7.7
市内最終需要	67,305	62,421	66,863	45.5	44.8	50.8	△ 7.3	7.1
移輸出	38,835	37,740	28,484	26.3	27.1	21.7	△ 2.8	△ 24.5

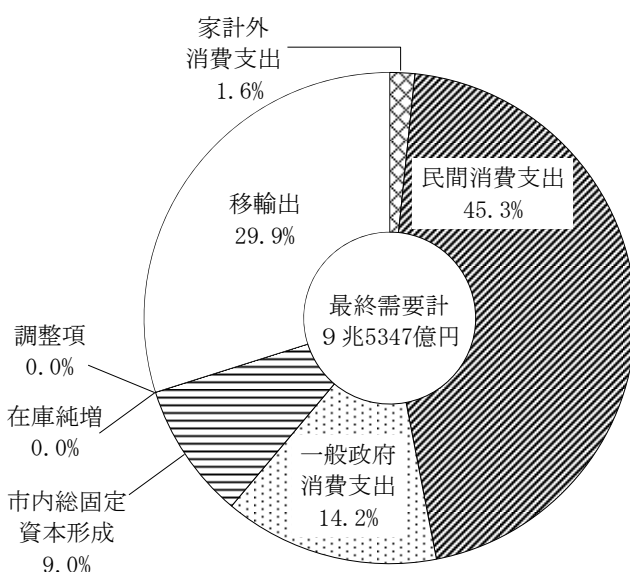
<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第7表 項目別最終需要

項目	平成23年中	
	実数	割合(%)
最終需要計	95,347	100.0
家計外消費支出	1,566	1.6
民間消費支出	43,205	45.3
一般政府消費支出	13,516	14.2
市内総固定資本形成	8,559	9.0
在庫純増	14	0.0
調整項	3	0.0
移輸出	28,484	29.9

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第5図 項目別最終需要の割合（平成23年中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

5 移輸出入構造

平成23年中に行われた移輸出入の状況をみると、札幌市内の産業部門から市外の家計・企業へ販売された財・サービスの総額（移輸出額）は2兆8484億円、一方、市外の産業から市内の需要に対応して購入した財・サービスの総額（移輸入額）は3兆1432億円であり、市際間の取引収支（市際収支＝移輸出額－移輸入額）は2947億円の移輸入超過となっている。

36部門別にみると、移輸出額は、「商業」が8477億円で最も多く、以下、「対事業所サービス」が5183億円、「情報通信」が3326億円、「対個人サービス」が2470億円などと続いている。一方、移輸入額は、「飲食料品」が4378億円で最も多く、以下、「対事業所サービス」が2383億円、「石油・石炭製品」が2265億円、「商業」が2261億円などと続いている。

市際収支（移輸出－移輸入）をみると、「商業」（6216億円）、「対事業所サービス」（2800億円）、「医療・福祉」（1411億円）など9部門で移輸出超過となっている。一方、「飲食料品」（マイナス3093億円）、「石油・石炭製品」（マイナス2264億円）、「化学製品」（マイナス1907億円）などでは移輸入超過となっている。

第8表 36部門別移輸出入状況

(単位 億円、%)			平成23年中				
部 門	移 輸 出 額 (A)	移 輸 入 額 (B)	市 際 収 支 (A)-(B)	移 輸 出 率 1)	移 輸 入 率 2)	市 内 自 給 率 3)	
産 業 計	28,484	31,432	△ 2,947	28.5	30.5	69.5	
01 農 林 水 産 業	36	1,013	△ 977	31.6	92.8	7.2	
02 鉱 業	1	168	△ 167	3.7	89.4	10.6	
03 飲 食 料 品	1,285	4,378	△ 3,093	49.2	76.7	23.3	
04 織 維 製 品	24	814	△ 790	72.6	98.9	1.1	
05 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	139	1,105	△ 967	67.4	94.3	5.7	
06 化 学 製 品	47	1,953	△ 1,907	51.6	97.8	2.2	
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	1	2,265	△ 2,264	7.6	99.5	0.5	
08 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	65	589	△ 525	65.7	94.6	5.4	
09 窯 業 ・ 土 石 製 品	2	344	△ 342	2.4	80.4	19.6	
10 鉄 鋼	161	360	△ 200	77.9	88.8	11.2	
11 非 鉄 金 属 製 品	3	201	△ 197	94.1	99.9	0.1	
12 金 属 製 品	201	715	△ 514	62.2	85.4	14.6	
13 は ん 用 機 械	23	314	△ 291	71.8	97.3	2.7	
14 生 産 用 機 械	80	263	△ 183	70.7	89.0	11.0	
15 業 務 用 機 械	18	605	△ 587	46.1	96.6	3.4	
16 電 子 部 品	3	144	△ 142	81.9	99.6	0.4	
17 電 気 機 械	69	817	△ 749	77.9	97.7	2.3	
18 情 報 ・ 通 信 機 器	3	1,124	△ 1,122	81.1	99.9	0.1	
19 輸 送 機 械	69	1,387	△ 1,318	85.9	99.2	0.8	
20 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	173	849	△ 676	26.9	64.4	35.6	
21 建 設	—	—	—	—	—	100.0	
22 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0	980	△ 980	0.0	43.9	56.1	
23 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	18	79	△ 61	1.8	7.5	92.5	
24 商 業	8,477	2,261	6,216	48.6	20.1	79.9	
25 金 融 ・ 保 険	1,137	389	748	23.4	9.5	90.5	
26 不 動 産	378	49	328	3.1	0.4	99.6	
27 運 輸 ・ 郵 便	2,370	1,658	712	42.2	33.8	66.2	
28 情 報 通 信	3,326	2,032	1,294	48.0	36.1	63.9	
29 公 務	—	—	—	—	—	100.0	
30 教 育 ・ 研 究	1,015	571	443	26.6	16.9	83.1	
31 医 療 ・ 福 祉	1,702	290	1,411	16.3	3.2	96.8	
32 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	—	—	—	—	—	100.0	
33 対 事 業 所 サ ー ビ ス	5,183	2,383	2,800	48.4	30.1	69.9	
34 対 個 人 サ ー ビ ス	2,470	1,250	1,221	29.2	17.3	82.7	
35 事 務 用 品	—	—	—	—	—	100.0	
36 分 類 不 明	8	80	△ 72	1.5	13.3	86.7	

注：1) 移輸出／市内生産額 2) 移輸入／（市内需要額－調整項） 3) 1－移輸入率
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

6 影響力係数と感応度係数

影響力係数とは、ある産業に対する需要が全産業に与える影響の度合いを示す係数で、大きいほど他産業に対する影響力が大きいといえる。36部門別逆行行列係数表から計算した影響力係数を36部門別（「事務用品」及び「分類不明」を除く。）にみると、「鉱業」が1.1595で最も高く、以下、「化学製品」（1.0866）、「情報通信」（1.0634）、「電力・ガス・熱供給」（1.0541）などと続き、12部門で1を超えている。一方、影響力係数の低い部門をみると、「輸送機械」が0.8962で最も低く、以下、「非鉄金属」（0.9149）、「不動産」（0.9420）、「公務」（0.9464）などと続き、22部門で1を下回っている。

札幌市の製造業をみると、「飲食料品」、「化学製品」、「窯業・土石製品」及び「電気機械」を除き1を下回っており、他の部門に与える影響は小さいことがわかる。一般的には、中間投入率の高い製造業部門では影響力係数が高くなる傾向にあるが、札幌市の場合は、原材料等を市外から購入している割合が高いため、影響力係数が低くなっていると考えられる。

次に感応度係数をみていくこととする。感応度係数とは、全産業に対する新たな需要による特定の産業の感応度を示す係数で、大きいほど他産業から受ける影響が大きいといえる。一般に、様々な部門に財・サービスを供給している部門で大きくなり、その部門は産業全体の好不況の影響を受けやすいといえる。感応度係数を部門別にみると「対事業所サービス」が2.2914で最も高く、以下、「商業」（2.1089）、「運輸・郵便」（1.7463）、「情報通信」（1.3144）などと続き、10部門で1を超えている。

一方、感応度係数の低い部門をみると、「情報・通信機器」が0.7847で最も低く、以下、「非鉄金属」（0.7856）、「電子部品」（0.7873）、「業務用機械」（0.7875）などと続き、24部門で1を下回っている。

感応度係数が高い部門をみると、第3次産業に集中していることがわかる。

第9表 36部門別影響力係数と感応度係数

逆行行列係数表 $[I - (I - M)A]^{-1}$ 型の数値である。

		平成23年中	
部	門	影響力係数1)	感応度係数2)
01	農 林 水 産 業	0.9474	0.7992
02	鉱 業	1.1595	0.8123
03	飲 食 料 品	1.0073	0.8647
04	織 維 製 品	0.9961	0.7880
05	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.9927	0.8357
06	化 学 製 品	1.0866	0.8008
07	石 油 ・ 炭 炭 製 品	0.9524	0.7883
08	プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	0.9652	0.8172
09	窯 業 ・ 土 石 製 品	1.0463	0.8564
10	鉄 鋼	0.9532	0.9199
11	非 鉄 金 属	0.9149	0.7856
12	金 属 製 品	0.9816	0.8450
13	は ん 用 機 械	0.9677	0.7904
14	生 産 用 機 械	0.9595	0.7992
15	業 務 用 機 械	0.9743	0.7875
16	電 子 部 品	0.9814	0.7873
17	電 気 機 械	1.0004	0.7887
18	情 報 ・ 通 信 機 器	0.9610	0.7847
19	輸 送 機 械	0.8962	0.7889
20	そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	0.9939	0.9450
21	建 設	1.0144	1.0892
22	電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1.0541	1.1446
23	水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	0.9787	0.9489
24	商 業	1.0005	2.1089
25	金 融 ・ 保 険	1.0117	1.2696
26	不 動 産	0.9420	1.1561
27	運 輸 ・ 郵 便	0.9972	1.7463
28	情 報 通 信	1.0634	1.3144
29	公 務	0.9464	1.0002
30	教 育 ・ 研 究	0.9487	1.2835
31	医 療 ・ 福 祉	0.9733	0.8172
32	そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	1.0373	0.8304
33	対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.9708	2.2914
34	対 個 人 サ ー ビ ス	1.0228	0.8381
35	事 務 用 品	1.0868	0.8261
36	分 類 不 明	1.2143	0.9502

注：1) 各部門の列和／列和の平均値 2) 各部門の行和／行和の平均値
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

平成23年札幌市産業連関表（生産者価格評価表（13部門））

（単位 百万円）

平成23年中

部門	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	35	部門		
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明	内部生計 (1～13)	家計外消費支出 (列)	民間消費支出	一般政府消費支出	市総固定資本形成 (公的)	市内固定資本形成 (民間)	在庫純増	調整項	市内最終需要計 (15～21)	市内需要計 (14+22)	移輸出	最終需要計 (22+24)	需要合計 (23+24)	(控除)移輸入	最終需要計 (25+27)	市内生産額 (14+28)			
01 農林水産業	700	0	34,305	577	0	142	0	2	3	0	9	21,155	0	56,893	728	50,377	0	0	519	662	0	52,286	109,179	3,637	55,923	112,816	-101,316	-45,393	11,500	01		
02 鉱業	1	0	837	2,654	15,525	0	0	0	1	0	1	-3	5	19,021	-62	-71	0	0	-31	-84	0	-248	18,773	77	-171	18,850	-16,779	-16,950	2,071	02		
03 製造業	1,574	202	173,065	179,434	9,559	56,259	13,906	3,110	74,595	35,319	19,766	424,798	4,796	996,383	18,827	839,108	2,477	16,184	197,884	-995	262	1,073,747	2,070,130	236,419	1,310,166	2,306,549	-1,822,810	-512,644	483,739	03		
04 建設	39	20	1,471	912	6,673	11,773	2,704	46,126	6,439	4,179	9,543	19,157	0	109,036	0	0	0	122,049	399,231	0	0	521,280	630,316	0	521,280	630,316	0	521,280	630,316	04		
05 電力・ガス・水道	143	45	8,146	4,277	22,994	37,495	3,570	6,525	8,664	6,734	15,542	86,493	880	201,508	91	119,793	6,738	0	0	0	0	126,622	328,130	1,781	128,403	329,911	-105,899	22,504	224,012	05		
06 商業	471	61	42,017	46,406	2,325	37,117	3,052	1,852	16,410	10,680	4,841	142,940	802	308,974	17,830	748,530	162	3,241	42,851	1,678	0	814,292	1,123,266	847,697	1,661,989	1,970,963	-226,086	1,435,903	1,744,877	06		
07 金融・保険	103	93	3,031	7,669	2,504	30,094	27,258	80,600	10,596	2,820	15,540	27,891	254	208,453	2	203,216	0	0	0	0	0	203,218	411,671	113,696	316,914	525,367	-38,909	278,005	486,458	07		
08 不動産	269	14	1,607	3,661	1,404	61,533	8,868	27,371	7,534	15,041	448	43,732	2,058	173,540	0	992,746	699	0	0	0	0	993,445	1,166,985	37,754	1,031,199	1,204,739	-4,910	1,026,289	1,199,829	08		
09 運輸・郵便	430	748	16,699	26,767	5,620	100,445	15,230	2,939	30,670	16,333	12,025	71,478	4,191	303,575	4,586	178,157	-1,298	285	4,533	327	0	186,590	490,165	236,989	423,579	727,154	-165,774	257,805	561,380	09		
10 情報通信	65	9	3,152	5,056	3,239	69,121	26,672	4,791	5,434	91,519	10,185	107,631	2,237	329,111	1,855	173,740	364	10,779	47,257	-160	9	233,844	562,955	332,614	566,458	895,569	-203,223	363,235	692,346	10		
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,981	11,981	0	11,252	472,177	0	0	0	0	483,429	495,410	0	483,429	495,410	0	483,429	495,410	11		
12 サービス	407	81	25,642	60,760	23,797	129,692	50,010	35,803	68,893	105,580	30,630	302,074	4,543	837,912	112,726	1,003,413	870,265	2,053	9,029	0	26	1,997,512	2,835,424	1,036,976	3,034,488	3,872,400	-449,476	2,585,012	3,422,924	12		
13 分類不明	185	9	1,303	9,429	665	12,252	1,795	6,210	3,264	3,865	208	20,539	0	59,724	0	281	0	0	0	0	0	281	60,005	792	1,073	60,797	-7,979	-6,906	52,818	13		
14 内生部門計	4,387	1,282	311,275	347,602	94,305	545,923	153,065	215,329	232,503	292,070	118,738	1,267,885	31,747	3,616,111	156,583	4,320,542	1,351,584	154,591	701,273	1,428	297	6,686,298	10,302,409	2,848,432	9,534,730	13,150,841	-3,143,161	6,391,569	10,007,680	14		
15 家計外消費支出 (行)	123	80	6,129	12,494	3,581	40,109	13,534	4,737	8,759	12,746	3,400	50,719	172	156,583																		
29 雇 用 者 所 得	3,543	500	91,789	218,563	49,335	677,849	158,625	81,640	216,287	179,336	291,907	1,448,112	1,884	3,419,370																		
30 営 業 余 剰	2,499	-38	28,130	13,424	-19,379	296,095	111,064	499,053	19,949	128,054	0	221,586	15,625	1,316,062																		
31 資 本 減 耗 引 当	899	148	24,326	17,658	82,275	120,760	55,292	329,998	59,946	65,358	80,625	345,877	2,900	1,186,062																		
32 間 接 税 (除 関 税 ・ 輸 入 品 商 品 税)	323	99	22,660	23,251	18,612	65,175	8,582	69,984	26,577	14,818	740	107,831	490	359,142																		
33 (控除) 経常補助金	-274	0	-570	-2,676	-4,717	-1,034	-13,704	-912	-2,641	-36	0	-19,086	0	-45,650																		
34 粗付加価値部門計	7,113	789	172,464	282,714	129,707	1,198,954	333,393	984,500	328,877	400,276	376,672	2,155,039	21,071	6,391,569																		
35 市内生産額	11,500	2,071	483,739	630,316	224,012	1,744,877	486,458	1,199,829	561,380	692,346	495,410	3,422,924	52,818	10,007,680																		

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課